当レポートの内容はニッセイ基礎研究所 HP にて 2025 年 12 月 8 日掲載時点のものです。
ニッセイ基礎研究所 HP：https://www.nli-research.co.jp/?site=nli

ニッセイ基礎研究所　　2025-12-08

Weekly エコノミスト・レター

2025～2027 年度経済見通し
－25 年 7-9 月期GDP2 次速報後改定

経済研究部 経済調査部長　斎藤　太郎
(03)3512-1836　tsaito@nli-research.co.jp

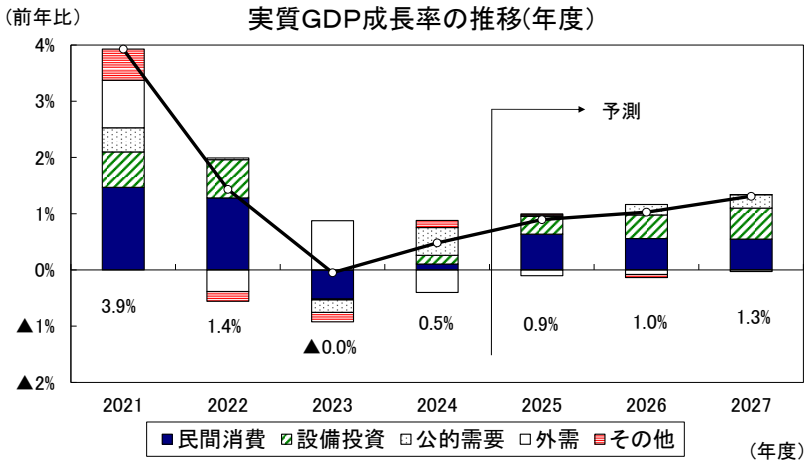
＜実質成長率：2025 年度 0.9%、2026 年度 1.0%、2027 年度 1.3%を予想＞

1．2025 年 7-9 月期の実質 GDP（2 次速報値）は、設備投資の下方修正などから 1 次速報の前期比▲0.4%（年率▲1.8%）から前期比▲0.6%（年率▲2.3%）に下方修正された。

2．GDP2 次速報の結果を受けて、11 月に発表した経済見通しを改定した。実質 GDP 成長率は 2025 年度が 0.9%、2026 年度が 1.0%、2027 年度が 1.3%と予想する。2025 年 7-9 月期の実績値が下振れたことを受けて、2025 年度の見通しを 0.1%下方修正した。

3．2025 年 10-12 月期は、輸出の減少が続くものの、民間消費、住宅投資、設備投資が増加することから、実質 GDP は前期比年率 0.6%とプラス成長に復帰するだろう。2026 年入り後は米国の関税引き上げの影響が徐々に減衰し、輸出が持ち直す中、民間消費、設備投資を中心に国内需要が増加し、潜在成長率を上回る年率 1%台の成長が続くことが予想される。

4．消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、2025 年度が 2.7%、2026 年度が 1.8%、2027 年度が 2.1%と予想する。ガソリンの暫定税率廃止と電気・都市ガス支援策が重なる 2026 年入り後にはいったん 2%を割り込むが、高水準の賃上げ継続を受けたサービス価格の上昇ペース拡大を主因として 2027 年には再び 2%台となるだろう。



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

１. 2025 年 7-9 月期の実質ＧＤＰは前期比年率▲2.3%へ下方修正

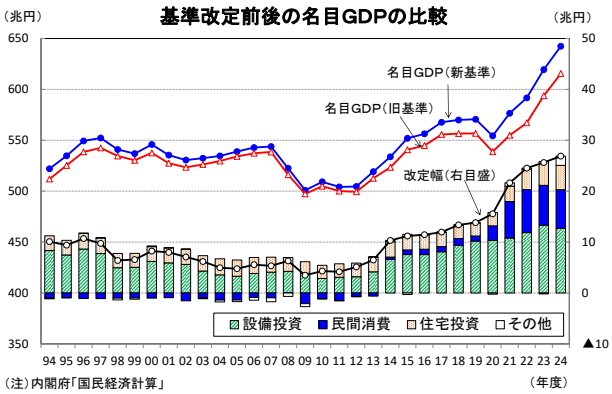
12/8 に内閣府が公表した 2025 年 7-9 月期の実質 GDP（2 次速報値）は前期比▲0.6%（年率▲2.3%）となり、1 次速報の前期比▲0.4%（年率▲1.8%）から下方修正された。

2025 年 7-9 月期の法人企業統計の結果を受けて、民間在庫変動が前期比・寄与度▲0.2%から同▲0.1%に上方修正されたが、設備投資が前期比 1.0%から同▲0.2%へと大幅に下方修正されたことが成長率を押し下げた。その他の需要項目では、民間消費（前期比 0.1%→同 0.2%）、住宅投資（前期比▲9.4%→同▲8.2%）が上方修正される一方、政府消費（前期比 0.5%→同 0.2%）、公的固定資本形成（前期比 0.1%→同▲1.1%）が下方修正された。

2025 年 7-9 月期の GDP2 次速報と同時に、国民経済計算の基準改定（2015 年基準→2020 年基準）が実施された。今回の基準改定では、2020 年の「産業連関表」、「国勢統計」、2023 年の「住宅・土地統計」等の結果を反映させるとともに、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅳ期）を踏まえた対応が行われた。

基準改定後の名目 GDP の水準は 1994 年度以降の平均で 10.3 兆円（GDP 比 1.9%）、直近の 2024 年度は 26.9 兆円（GDP 比 3.1%）の上方改定となった（2024 年度の名目 GDP は 642.4 兆円）。

需要項目別には、設備投資（12.7 兆円）、民間消費（7.6 兆円）、住宅投資（4.8 兆円）の上方改定幅が大きく、名目 GDP に占める割合は設備投資が旧基準の 17.3%から 18.6%、住宅投資が旧基準の 3.7%から 4.3%に高まった。一方、民間消費の割合は旧基準の 54.1%から 53.0%に低下した（いずれも 2024 年度の数値）。2020 年の産業連関表を反映したことにより、ソフトウェア投資（設備投資）、不動産仲介料（設備投資、住宅投資）、建設投資（設備投資、住宅投資）が押し上げられたほか、2023 年の住宅・土地統計統計で家賃単価が 2018 年から大幅に上昇したことを反映し、住宅賃貸料（民間消費）が上方改定された。



（注）内閣府「国民経済計算」

基準改定前後の名目GDPの比較（2024年度）

	名目値(兆円)			構成比(%)		
	改定前	改定後	差	改定前	改定後	差
GDP	615.5	642.4	26.9	(100.0)	(100.0)	(0.0)
国内需要	621.6	648.2	26.6	(101.0)	(100.9)	(▲0.1)
民間需要	463.4	487.2	23.8	(75.3)	(75.8)	(0.6)
民間最終消費支出	332.8	340.4	7.6	(54.1)	(53.0)	(▲1.1)
民間住宅	22.8	27.6	4.8	(3.7)	(4.3)	(0.6)
民間企業設備	106.5	119.2	12.7	(17.3)	(18.6)	(1.2)
民間在庫変動	1.4	0.1	▲1.3	(0.2)	(0.0)	(▲0.2)
公的需要	158.2	161.0	2.9	(25.7)	(25.1)	(▲0.6)
政府最終消費支出	126.5	129.1	2.6	(20.6)	(20.1)	(▲0.5)
公的固定資本形成	31.6	32.0	0.4	(5.1)	(5.0)	(▲0.2)
公的在庫変動	▲0.0	▲0.1	▲0.1	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
財貨・サービスの純輸出	▲6.0	▲5.8	0.2	(▲1.0)	(▲0.9)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	141.4	141.7	0.2	(23.0)	(22.0)	(▲0.9)
財貨・サービスの輸入	147.4	147.4	0.0	(24.0)	(23.0)	(▲1.0)

（資料）内閣府「国民経済計算」

実質 GDP 成長率への影響を確認すると、過去 10 年平均（2015～2024 年度）の成長率は 0.6%となり、旧基準の 0.5%から 0.1%ポイント上方改定された。直近 5 年間では、2020～2022 年度が上方改定（2020 年度：▲3.9%→▲3.8%、2021 年度：3.1%→3.9%、2022 年度：1.3%→1.4%）される一方、2023 年度（0.4%→▲0.0%）、2024 年度（0.6%→0.5%）が下方改定された。

過去 10 年平均の伸び率の改定幅を需要項目別にみると、設備投資（前年比 0.9%→同 1.4%）、住

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved

宅投資（前年比▲0.6%→同▲0.4%）が上方改定される一方、民間消費（前年比 0.1%→同 0.0%）が下方改定された。

過去 10 年平均（2015～2024 年度）の名目 GDP 成長率は 1.7%から 1.9%へ 0.2%ポイント上方改定、GDP デフレーター（前年比）は 1.1%から 1.3%へ 0.2%ポイント上方改定された。

基準改定前後の成長率の比較

（前年度比、%）

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	10年平均
実質GDP	改定前	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲3.9	3.1	1.3	0.4	0.6	0.5
	改定後	1.8	0.6	1.8	0.6	▲0.9	▲3.8	3.9	1.4	▲0.0	0.5	0.6
	差	(0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.4)	(▲0.1)	(0.1)	(0.8)	(0.1)	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.1)
名目GDP	改定前	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.2	3.0	2.2	4.7	3.7	1.7
	改定後	3.4	0.8	2.0	0.4	0.1	▲2.9	4.0	2.6	4.7	3.7	1.9
	差	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(1.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)
GDPデフレーター	改定前	1.5	0.0	0.2	▲0.1	0.8	0.7	▲0.1	0.9	4.3	3.1	1.1
	改定後	1.6	0.2	0.2	▲0.2	1.1	0.9	0.1	1.2	4.7	3.2	1.3
	差	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.2)

（注）10年平均は15～24年度
（資料）内閣府「国民経済計算」

（経済対策による景気押し上げ効果は限定的か）

10/21 に就任した高市早苗首相は、「強い経済」を構築するための「責任ある積極財政」を掲げ、11/21 には、①生活の安全保障・物価高への対応、②危機的管理投資・成長投資による強い経済の実現、③防衛力と外交力の強化、を柱とした経済対策（「強い経済」を実現する総合経済対策）を閣議決定した。

経済対策の裏付けとなる補正予算の規模は一般会計歳出で 18.3 兆円となり、2024 年度の経済対策の規模（13.9 兆円）を上回る。政府は今回の経済対策による実質 GDP の押し上げ効果を 1.4%程度（今後 3 年程度）と試算しているが、この試算は過大と考えられる。政府の試算は経済対策とそれに伴う補正予算がなかった場合をベースとしているが、実際には毎年のように経済対策を目的とした補正予算が編成されている。追加的な押し上げ効果はそれほど大きくないと考えるべきである。

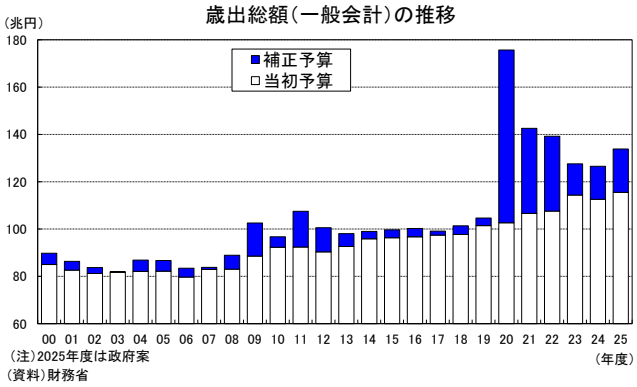
近年は、経済情勢にかかわらず、年中行事のように経済対策が策定され、大型補正予算の編成が常態化している。しかし、このような予算編成のやり方には問題が多い。まず、短期間でまとめなければならない補正予算では事業の選択が場当たり的なものとなりやすい。補正予算はまず全体の歳出規模ありきとなりがちなので、無駄な支出につながりやすい。近年の補正予算の中には、必ずしも緊急性が高いとはいえず、本来は当初予算に盛り込むべき事業を押し込むような事例も散見される。

コロナ禍以降、巨額の予算が消化しきれない状況が続いていることも問題である。2024 年度の予算の未使用額は 14.6 兆円（うち翌年度繰越額が 10.2 兆円、不用額が 4.3 兆円）と 2023 年度の 18.0 兆円（うち翌年度繰越額が 11.1 兆円、不用額が 6.9 兆円）に比べれば減少したものの、引き続きコロナ禍前の水準を大きく上回っている。使いきれない額の予算を毎年のように組むことは極めて非効率である。

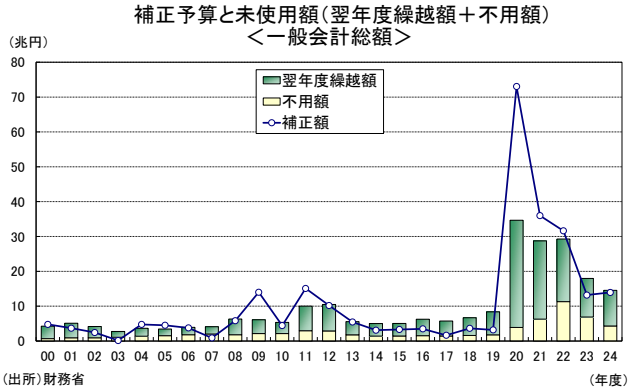
補正予算は景気の急速な悪化や自然災害の発生など、緊急性の高い場合に限って編成すべきである。逆に言えば、不測の事態が起きない限り補正予算が不要な金額を当初予算の段階で確保しておくことが望ましい。

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved

11/27 に開催された経済財政諮問会議において、高市首相は「近年、大規模な補正予算が常態化している中、必要な予算は当初予算で措置することが重要であり、今後こうした予算の在り方についても議論を行っていく」と述べている。大型補正予算に依存した予算編成の在り方について、今後、見直しが進むことが期待される。



（注）2025年度は政府案
（資料）財務省



（出所）財務省

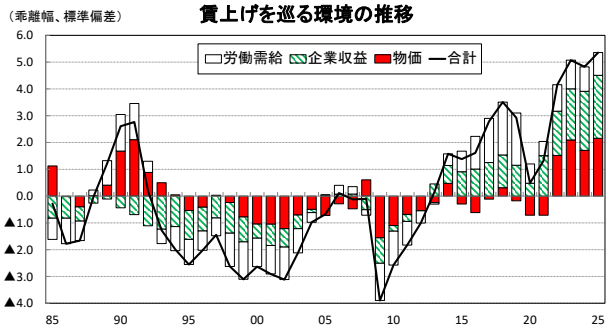
（2026 年の春闘賃上げ率は鈍化するも、5%台を維持）

2025 年の春闘賃上げ率は 5.52%（厚生労働省の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」）となり、33 年ぶりの高水準となった 2024 年の 5.33%を 0.19 ポイント上回った。

2026 年の春闘を取り巻く環境を確認すると、有効求人倍率は低下傾向にあるものの引き続き 1 倍を上回る水準となっており、失業率が 2%台半ばで推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いており、消費者物価上昇率は 3%程度で高止まりしている。一方、企業収益はトランプ関税の影響で製造業が減速しているものの、非製造業が底堅さを維持していることから、法人企業統計の経常利益や売上高経常利益率は過去最高水準となっている。

賃上げの環境を過去と比較するために、労働需給（有効求人倍率）、企業収益（売上高経常利益率）、物価（消費者物価上昇率（除く生鮮食品））について、過去平均（1985 年～）からの乖離幅を標準偏差で基準化してみると、3 指標の合計は過去最高水準となっている。賃上げの環境は引き続き良好と判断される。

2026 年の春闘賃上げ率は、トランプ関税による企業収益減速の影響で前年に比べれば伸び率は若干鈍化するものの、5.20%と 3 年連続で 5%台の高水準を確保すると予想している。



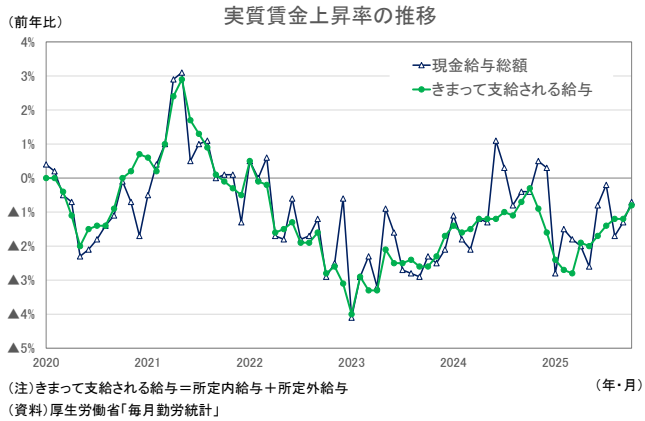
（注）労働需給：有効求人倍率、企業収益：売上高経常利益率、物価：消費者物価上昇率
乖離幅は過去平均（85年～）との差を指標毎の標準偏差を用いて基準化
（資料）総務省統計局「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

名目賃金を消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で割り引いた実質賃金は、特別給与の大幅増加を主因として 2024 年中には前年比でプラスとなる月もあったが、2025 年入り後はマイナスが続いている。現金給与総額よりも安定的な動きをする「きまって支給される給与（所定内給与＋所定外給与）」は、2022 年 2 月から一貫してマイナス圏で推移している。

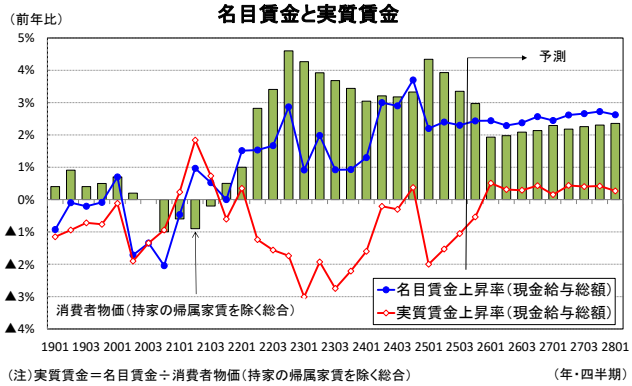
名目賃金は当面 2%台前半で推移する公算が大きいため、実質賃金上昇率がプラスとなるために

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved

は、消費者物価（総合）の伸びが 2%割れまで鈍化することが条件となる[1]。現時点では、消費者物価上昇率が 2%割れは 2026 年初め頃と予想している。実質賃金上昇率がプラスとなるのは 2026 年 1-3 月期となるだろう。



（注）きまって支給される給与＝所定内給与＋所定外給与
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」



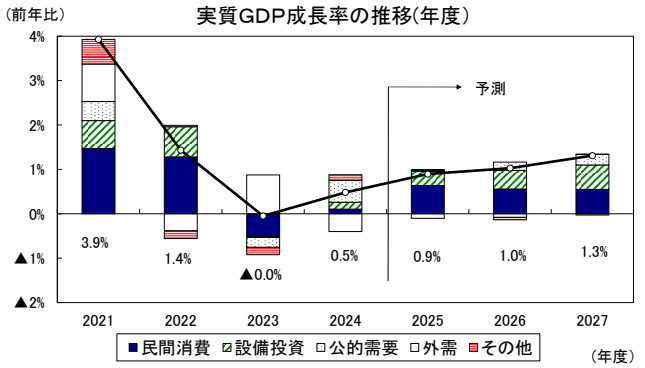
（注）実質賃金＝名目賃金÷消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」（事業所規模5人以上）

２．実質成長率は 2025 年度 0.9%、2026 年度 1.0%、2027 年度 1.3%を予想

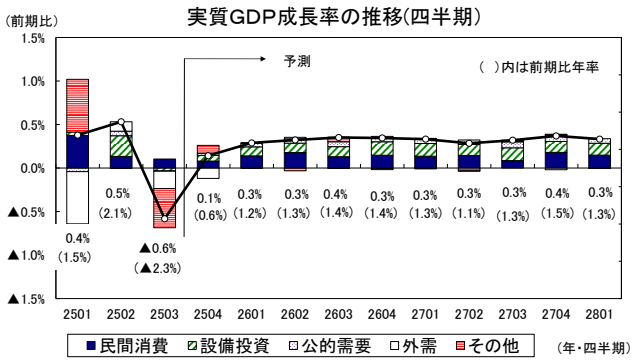
2025 年 7-9 月期の GDP2 次速報を受けて、11/18 に発表した経済見通しを改定した。実質 GDP 成長率は 2025 年度が 0.9%、2026 年度が 1.0%、2027 年度が 1.3%と予想する。2025 年 7-9 月期の実績値が下振れたことを受けて、2025 年度の見通しを 0.1%下方修正した。

2025 年 7-9 月期のマイナス成長の主因となった輸出、住宅投資のうち、輸出は米国の関税引き上げの影響が残ることから 10-12 月期も減少することが予想する。一方、住宅投資の先行指標の住宅着工戸数は 2025 年 5 月を底に持ち直している。GDP 統計の住宅投資は工事の進捗ベースで計上され、着工戸数の動きが遅れて反映されるため、10-12 月期には増加に転じることが見込まれる。

10-12 月期は、輸出の減少が続くものの、民間消費、住宅投資、設備投資が増加することから、実質 GDP は前期比年率 0.6%とプラス成長に復帰するだろう。ただし、輸出を中心に下振れリスクは高い。



（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」



（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

[1] 消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の上昇率は消費者物価（総合）よりも 0.5%程度高い。

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved

2026 年入り後は米国の関税引き上げの影響が徐々に減衰し、輸出が持ち直す中、民間消費、設備投資を中心に国内需要が増加し、潜在成長率を上回る年率 1%台の成長が続くことが予想される。需要項目別には、国内需要は 2024 年度に 2 年ぶりに増加に転じた後、2025 年度以降も増加を維持するが、外需は 2024 年度に前年比・寄与度▲0.4%と 2 年ぶりのマイナスとなった後、2025 年度以降も小幅なマイナスが続くことが見込まれる。トランプ関税の影響は徐々に減衰するものの、海外経済の減速が続く中、円高の進展もあり、輸出は予測期間を通じて低めの伸びにとどまり、引き続き景気の牽引役となることは期待できないだろう。

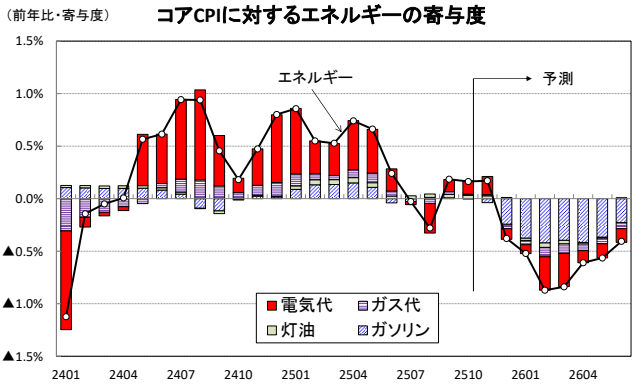
（物価の見通し）

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 3%程度で推移している。

ガソリン税の暫定税率は 2025 年 12 月末で廃止されることとなった。11/12 まで 1 リットル 10 円だった補助金は段階的に積み増され、11/13～が 15 円、11/27～が 20 円、12/11 に現在の暫定率の上乗せ分の 25.1 円となる。暫定税率が廃止されると、ガソリン価格は 27.61 円（25.1 円+消費税分）低下する。11/10 時点で 1 リットル 173.5 円だったガソリン店頭価格（レギュラー）は、原油価格、為替等が現状水準で推移した場合、暫定税率の廃止によって 150 円台後半まで低下し、コア CPI は▲0.2%ポイント程度押し下げられる。

電気・都市ガス代の支援策は 2023 年 1 月以降、断続的（2023 年 1 月～2024 年 5 月使用分、2024 年 8～10 月使用分、2025 年 1～3 月使用分、7～9 月使用分）に実施されてきたが、2026 年 1～3 月使用分については、前年よりも補助金額を上げて支援策を行うこととなった。

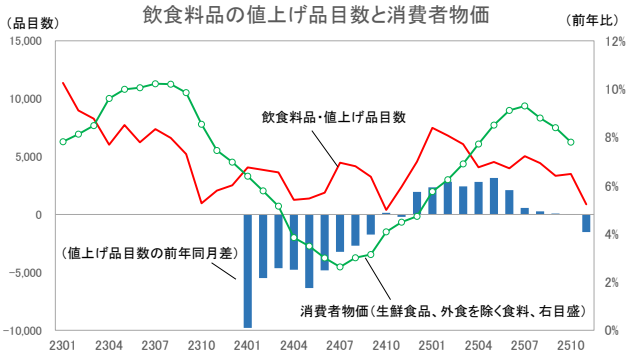
消費者物価指数のエネルギー価格は 2025 年 10 月時点で前年比 2.1%の上昇となっているが、2025 年 12 月に下落に転じた後、2025 年度末にかけてコア CPI 上昇率に対する寄与度は▲1%近くまでマイナス幅が拡大することが見込まれる。



（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

食料（生鮮食品を除く）は 2025 年 7 月の前年比 8.3%をピークに 3 ヵ月連続で鈍化した。帝国データバンクの「食品主要 195 社価格動向調査」によれば、2025 年の飲食料品の値上げは 2 万品目を突破し、2024 年の 12,520 品目を大きく上回るペースで増加している。一方、先行き 3 ヵ月の値上げ品目数は原材料コストの上昇一服を反映し、2025 年初め頃をピークに頭打ちとなり、足もとでは前年よりも若干減少している。食料（除く生鮮食品）の上昇率は鈍化傾向が続く可能性が高い。

ただし、ここにきて円安が進行しており、輸入物価の上昇を通じた原材料コストの増加が再び食料品価格を押し上げるリスクがある。



（注）値上げ品目数は先行き3ヵ月の予定（合計）
（資料）帝国データバンク「食品主要195社価格動向調査」、総務省統計局「消費者物価指数」

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved

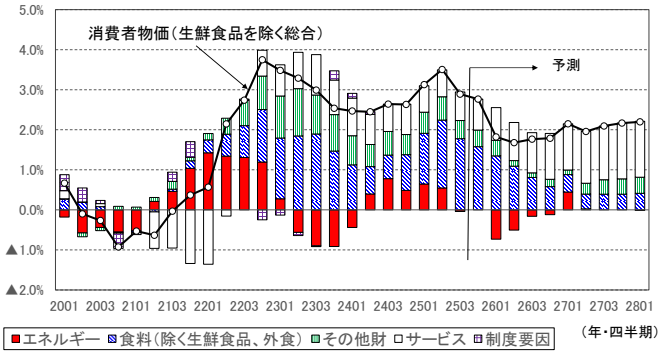
サービス価格は 2023 年後半以降、2%台前半の伸びが続いていたが、2024 年度入り後は 1%台半ばまで伸びが鈍化している。サービス価格の内訳をみると、サービス価格を下押ししているのは家賃で、家賃を除くサービスは 2023 年末頃の前年比 3%台後半をピークに伸びは鈍化しているが、2%程度の伸びを維持している。

サービス価格の動向を大きく左右する人件費は、高水準の賃上げを背景に増加が続くことが見込まれる。人件費や物流費を価格転嫁する動きが続くことから、サービス価格の上昇ペースは再び加速する可能性が高い。

コア CPI は、足もとの 3%程度から 2025 年末にかけて 2%台前半まで伸びが鈍化した後、ガソリンの暫定税率廃止と電気・都市ガス代の支援策が重なる 2026 年入り後には 2%割れとなることが見込まれる。2026 年中は 1%台後半で推移するが、円高に伴う財価格の上昇率鈍化を、高水準の賃上げが続くことに伴うサービス価格の上昇ペースが上回る形で、2027 年入り後には再び 2%台となるだろう。

コア CPI は、2024 年度の前年比 2.7%の後、2025 年度が同 2.7%、2026 年度が同 1.8%、2027 年度が同 2.1%、コアコア CPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は 2024 年度の前年比 2.3%の後、2025 年度が同 3.0%、2026 年度が同 2.1%、2027 年度が同 2.2%と予想する。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）の予測



（注）制度要因は、消費税、教育無償化、Go To トラベル事業、全国旅行支援
（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

 Copyright ©2025 NLI Research Institute All rights reserved

日　本　経　済　の　見　通　し（2025 年 7-9 月期 2 次 QE（12/8 発表）反映後）

（単位，%）　　前回予測（2025.11）

	2024年度 実績	2025年度 予測	2026年度 予測	2027年度 予測	25/4-6 実績	25/7-9 実績	25/10-12 予測	26/1-3 予測	26/4-6 予測	26/7-9 予測	26/10-12 予測	27/1-3 予測	27/4-6 予測	27/7-9 予測	27/10-12 予測	28/1-3 予測	2025年度 予測	2026年度 予測	2027年度 予測
実質ＧＤＰ	0.5	0.9	1.0	1.3	0.5	▲0.6	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	1.0	1.0	1.3
					2.1	▲2.3	0.6	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	1.1	1.3	1.5	1.3			
					2.0	0.6	0.6	0.5	0.3	1.1	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4			
内需寄与度	(0.9)	(1.0)	(1.1)	(1.3)	(0.4)	(▲0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(1.1)	(1.1)	(1.3)
内、民需	(0.4)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.4)	(▲0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(1.0)	(0.9)	(1.1)
内、公需	(0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)
外需寄与度	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)
民間最終消費支出	0.2	1.2	1.1	1.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	1.0	1.1	1.0
民間住宅	▲0.7	▲3.9	0.3	0.1	0.4	▲8.2	3.0	1.0	▲0.3	0.5	0.2	▲0.3	▲0.1	0.2	0.3	▲0.2	▲5.0	▲1.0	0.1
民間企業設備	0.9	1.8	2.3	3.0	1.3	▲0.2	0.4	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	2.9	2.6	3.0
政府最終消費支出	2.3	0.4	0.7	0.8	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.8	0.8
公的固定資本形成	0.1	▲0.9	0.7	1.4	0.0	▲1.1	▲0.0	▲0.0	0.2	0.3	0.7	0.0	0.1	0.4	0.8	0.1	0.1	1.2	1.6
輸出	1.7	1.8	0.8	2.0	1.9	▲1.2	▲1.1	0.3	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	2.1	0.9	2.0
輸入	3.3	2.5	1.4	2.3	1.4	▲0.4	▲0.5	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.6	0.5	0.8	0.4	2.6	1.4	2.3
名目ＧＤＰ	3.7	3.9	2.8	3.1	2.1	▲0.1	0.5	0.6	1.0	0.7	0.7	0.8	0.8	0.5	0.8	1.0	3.6	2.6	3.0

（注）実質ＧＤＰの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

＜主 要 経 済 指 標＞

（単位，%）

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	25/4-6	25/7-9	25/10-12	26/1-3	26/4-6	26/7-9	26/10-12	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	2025年度	2026年度	2027年度
鉱工業生産（前期比）	▲1.4	0.5	1.2	1.2	0.4	0.1	▲0.1	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.5	1.2	1.2
国内企業物価（前年比）	3.3	2.5	0.9	0.7	3.3	2.6	2.6	1.8	1.1	1.3	0.6	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	2.5	0.9	0.7
消費者物価（前年比）	3.0	2.6	1.8	2.1	3.4	2.9	2.6	1.5	1.7	1.8	1.8	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	2.6	1.8	2.1
消費者物価（生鮮食品除き）	2.7	2.7	1.8	2.1	3.5	2.9	2.8	1.8	1.7	1.8	1.8	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.7	1.8	2.1
経常収支（兆円）	29.5	31.7	28.5	25.4	28.7	34.2	33.8	30.0	30.1	28.3	28.9	27.0	27.0	24.8	25.3	24.4	31.7	28.8	25.2
（名目ＧＤＰ比）	(4.6)	(4.7)	(4.2)	(3.6)	(4.3)	(5.1)	(5.1)	(4.5)	(4.4)	(4.1)	(4.2)	(3.9)	(3.9)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(5.0)	(4.4)	(3.7)
失業率（%）	2.5	2.5	2.6	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5	2.6	2.4
住宅着工戸数(万戸)	81.6	70.3	76.2	76.9	60.1	71.7	74.2	75.3	75.4	76.1	76.6	76.5	76.7	77.1	77.1	76.7	70.3	76.2	76.9
コールレート（誘導目標）	0.50	0.75	1.00	1.25	0.50	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	1.00	1.00	1.00	1.25	1.25	1.25	0.75	1.00	1.25
10年国債利回り（店頭基準気配）	1.0	1.7	2.0	2.1	1.4	1.6	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	1.6	1.8	1.9
為替（円/ﾄﾞﾙ）	152	150	150	144	145	147	154	155	153	151	149	147	146	144	143	142	150	148	143
原油価格（CIF,ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	83	71	68	68	76	72	70	65	66	68	68	68	68	68	68	68	71	68	68
経常利益（前年比）	7.2	4.0	4.5	5.6	0.2	19.7	▲1.0	1.1	2.0	4.0	6.3	6.3	5.0	5.3	5.5	6.6	0.6	4.8	4.8

（注）10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値。コールレートは無担保・翌日物の期末値（レンジの場合は上限値）
（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別ＧＤＰ速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。